

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 69

 各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

第127回通常会員総会

新たな段階の経済政策を、持続的な成長基盤求める



あいさつする三村会頭



全国から約950人の会頭・副会頭らが出席



あいさつする安倍首相

日本商工会議所は3月15日、第127回通常会員総会を都内で開催し、全国388商工会議所から会頭・副会頭ら約950人が出席した。総会の冒頭にあいさつした日商の三村明夫会頭は、「デフレという異常時をほぼ脱却した今、デフレという危機的な経済状況への対処とは異なる、新しいステージのアベノミクスが求められている」と強調。日本経済の最大の課題である潜在成長率のさらなる引き上げ

のために、生産性の向上、働き方改革、設備投資促進などのサプライサイド政策を実行し、持続的な成長基盤を構築することが必要であると訴えるとともに、人口減少が進む日本に対する将来不安の解消が不可欠と指摘した。

また、安倍晋三首相が来賓としてあいさつし、「安定した政治基盤の上に、これからも経済最優先で取り組んでいく」と述べた。

女性の活躍推進に向けた意見

待機児童の早期解消を

日本商工会議所は3月29日、「女性の活躍推進に向けた意見」を取りまとめ、政府など関係各方面へ提出した。4月4日には、日商の前田新造特別顧問（東京・副会頭）が野田聖子女性活躍担当大臣に意見書を手交した。

同意見書では、日本の人手不足問題は今後さらに深刻になることが予想されていることから、「女性をはじめとした多様な人材の活躍が期待されている」と指摘。女性の活躍推進に向け、喫緊の課題である待機児童解消に向けた取り組みなどを政府に求めている。



意見書を手交する日商の前田特別顧問（左）と野田大臣

五輪の便乗商法制限に関する意見

新たな法制化に反対



意見書を手交する日商の渡辺特別顧問（左）と鈴木大臣

日本商工会議所は3月14日、東京商工会議所と共同で「アンブッシュマーケティング（便乗商法・便乗広告）の制限に関する意見」を取りまとめ、政府など関係各方面へ提出した。日商の渡辺佳英特別顧問（東京・特別顧問）は同日、鈴木俊一五輪担当大臣に意見書を手交した。同意見書では五輪の便乗商法制限について、既存の関連法で対応すれば十分であり、今後の機運盛り上げに水を差しかねない新たな法制化には反対としている。

身の丈IoT活用動画公開

第1弾は碧南市の日進工業



インタビューに答える日進工業の長田社長
動画は、<https://youtu.be/0iUYSNhh5IM>を参照

日本商工会議所はこのほど、中小企業経営者が見て分かりやすい、身の丈IoTの導入の参考になるような活用事例の動画作成をスタートした。第1弾として、IoTを活用し設備の稼働率を93%以上に向上させることに成功した愛知県碧南市の日進工業の取り組み動画を公開。同社では、IoTの活用により機械の異常がすぐに分かり対策も取りやすくなったほか、数字が明確になり、従業員のモチベーション向上にもつながっている。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。